

中国における中央・地方政府間財政関係と“包”および“比賽”の概念： 「契約理論」による開発ガバナンスの分析

鈴木 豊
法政大学経済学部

小林 克也
法政大学経済学部

要約

1978年の「改革開放」以後、現在に至るまで、中国経済は著しく発展を遂げてきた。本稿では、1980年代から90年代に実施された中央政府と地方政府間の財政改革が経済成長に大きく寄与したとの先行研究に依拠し、高成長を促した要因の一つとされる中央・地方政府間の財政関係の構造を、“包（パオ：請負）”および“比賽（ヒサイ：競争、コンテスト）”の概念をヒントにしながら、メカニズムデザイン、契約理論のツールを使って分析する。具体的には、開発のエージェントである地方政府をインセンティブ付けするメカニズム（財政インセンティブ契約モデル）を提示し、“包（請負）”の概念がいかに関機能しているかを理論的に明らかにする。また、地方政府間のヤードスティック競争の枠組みで、“比賽（競争、コンテスト）”を理解し、地方政府間の比較と競争を通じたメカニズムを通じて正しく情報を開示させる仕組みを考察する。さらに中央・地方政府間の動学的関係において、いわゆる「ラチェット効果」の余地はどの程度残っているか、それをいかにして解決しているかという視点から、「改革期」中国（「改革開放」以降の中国）のガバナンス改革、特に財政制度改革の事例（財政請負制から分税制へ）と対応させながら、理論的に明らかにする。

キーワード：

中国の中央・地方政府間財政関係、財政請負制、分税制、情報の非対称性（アドバース・セレクション）、情報開示メカニズム、“包”と“比賽”、制度の透明性・再交渉の余地、コミットメントとエンフォースメント